

令和8年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書

北上市長様 令和 年 月 日 提出	現住所			業種又は職業	
	1月1日現在の住所 フリガナ			電話番号	
	氏名			個人番号	
	生年月日	大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険料の種類	支払保険料
	国民健康保険	円	国民年金	円
	介護保険		農業者年金	
	後期高齢者保険		社会保険	
合計		円		
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
	円	円		
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	円	円		
介護医療保険料の計		円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
	円	円		
⑰～⑲ 寡婦・ひとり親 勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除	⑱ ☐ ひとり親 控除	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)	
	☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未婚			
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		特別・普通
	個人番号			
	氏名	障害の程度		特別・普通
	個人番号			
㉑ ㉒ 配偶者控除 配偶者特別控除 (同一生計配偶者)	配偶者の氏名	生年月日	大・昭・平	円
	個人番号			
㉓ ㉔ 特定親族特別控除・ 扶養控除	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		大・昭 平	☐ 同居 ☐ 別居	続柄
	個人番号	控除額 万円		
	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		大・昭 平	☐ 同居 ☐ 別居	続柄
	個人番号	控除額 万円		
	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		大・昭 平	☐ 同居 ☐ 別居	続柄
	個人番号	控除額 万円		

16歳未満の 扶養親族 (控除対象外)	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号			
	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号			
	氏名	生年月日	居住の区分	続柄
		平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号			

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。	扶養控除額の合計	万円
---	----------	----

㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	円	円
㉖ 医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補てんされる額
	円	円	

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

・分離課税に係る所得等のある方は、「市・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出する必要があります。詳しくはお問い合わせください。

・「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう)を記載してください。

・セルフメディケーション税制を選択する場合、㉘ 欄「区分」に「1」と記入してください。

○収入がなかった方は、裏面右下の欄に記入してください。

裏面にも記載する欄がありますので注意してください。

1 収入金額等	事業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
	公的年金等	キ	
	雑業	ク	
	その他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ
	長 期	サ	
	一時	シ	
2 所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	公的年金等	⑦	
	雑業	⑧	
	その他	⑨	
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦・ひとり親控除	⑰, ⑱	
	勤労学生・障害者控除	⑲, ⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑, ㉒	
	扶養控除	㉓	
	特定親族特別控除	㉔	
	基礎控除	㉕	
	⑬から㉕までの計	㉖	
	雑損控除	㉗	
	医療費控除	㉘	
	合計(㉖+㉗+㉘)	㉙	

6 給与所得の内訳

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等		円			
合計					
勤務先所在地					
勤務先名称					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円 ㉑	円
	長期					㉒
一時						㉓
右上の㉑の金額を表面の㉔に、㉒の金額を表面の㉕に、㉓の金額を表面の㉖に記入してください。 右の㉗の金額を表面の㉘の所得金額欄へ記入してください。				㉙合計 ㉑＋{(㉒＋㉓)×1/2}		

11 事業専従者に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
			大・昭 平		円
			大・昭 平		
合計額					
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・なし		

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前 の不動産所得		円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
☐ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所	国外居住
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）	円	「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支援分など」の各欄には、当該団体に寄附した金額を記入してください。 「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」各欄には住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
住所地の共同募金会、日赤支部分など（特例控除以外）		
条例指定分	都道府県 市区町村	

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
				級 度
別居の場合の住所				

○ 特例に関する事項

配当に関する住民税の特例		円	
特定肉用牛	全体	㉑収入金額 円	㉒必要経費 円
	肉免税外	㉓事業専従者控除金額 円	
		㉔所得金額 円	
		肉用牛を除く農業収入金額 円	肉用牛を除く農業所得金額 円
		㉕ 円	㉖ 円

1. 学生であった（令和8年1月1日現在） 学校名 学部・ 年卒業見込
2. 下記の人に扶養されていた・援助を受けていた 住所 氏名 続柄
3. 遺族年金・障害者年金等を受給していた はい いいえ
4. 雇用保険・失業保険等を受給していた はい いいえ
5. 1から4以外の方は、昨年の生活状況を記入してください。
6. 今後の就労予定 なし・求職中・その他（ ）